

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、米国でシリコンバレーバンクの破綻、スイスでは経営不振に陥っていた金融大手クレディ・スイスグループを同国金融大手UBSが買収計画を発表と、欧米で金融不安が高まり株価が急落する場面がありましたが、各国政府・中央銀行の迅速な対応で3月末にかけて株価は戻り基調となりました。国内株式市場も、欧米株式市場に連動して動きましたが、相対的に底堅い動きでした。また、東京証券取引所の市場区分見直しから丁度1年が経過し、PBR（株価純資産倍率）で1倍割れ企業などに対する改善要望が要請されたことは注目を集めています。

当ファンドは、中期的に大きく変化する企業への投資を行っています。今月は経済再開やインバウンドで大きく変化している企業を新たに2社、組み入れを開始しました。ファンド全体のパフォーマンスでは、まだ、金利上昇局面で株価に影響を受ける銘柄もありますが、金利が落ち着けば大きなりバウンドも期待できます。米国の利上げも夏までには停止されると思います。

引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年3月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/3EdcV7-wR1o>



◎新NISA一億総株主時代の幕開け～長期投資でつくる私たちの未来～

わたしたちコモンズ投信の新NISAに対するスタンスと取組みについてのメッセージをまとめました。新NISAが「誰もが当たり前資産形成を行う時代」を大きく後押しするものと考え、その中で私たちは資産形成のその先にあるお仲間一人ひとりの幸せの実現に寄り添える存在でありたいと思っています。今後のコモンズ投信に、ぜひご期待ください。

<https://www.common30.jp/customer/1599/>



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年3月31日

基準価額

23,037 円

(前月末比)

+458 円 (2.03%)

純資産総額

76.9 億円

(前月末比)

+1.7億円 (2.29%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	2.03%
3ヵ月	5.82%
6ヵ月	9.96%
1年	1.69%
3年	73.29%
5年	42.42%
10年	-
設定来	133.37%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	96.5%
その他	3.5%

市場別比率

東プライム	81.4%
東グロース	7.6%
東スタンダード	7.5%
その他	3.5%

業種別比率

サービス業	17.8%
情報・通信業	17.3%
電気機器	16.9%
小売業	10.9%
卸売業	8.5%
化学	6.0%
機械	4.7%
その他製品	4.7%
非鉄金属	3.1%
輸送用機器	2.3%
その他金融業	1.2%
不動産業	1.1%
電気・ガス業	1.1%
医薬品	0.9%
その他	3.5%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率	
1	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.6%
2	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.4%
3	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	3.3%
4	レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	3.0%

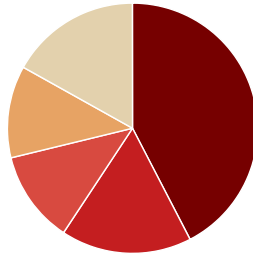
5	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.8%
6	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.8%
7	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
8	バイク王&カンパニー	卸売業	1998年設立。中古バイクの買い取りから販売まで手がける。全国69店舗で展開。リターンライダーの増加やクラシカルデザインのバイク人気、若年層の二輪車ライダーの増加などにより、バイクの中古市場が活性化。中期（3カ年）経営計画では、最終年度の24年11月期に売上高315億円（21年11月期比で19%増）、経常利益25億円（同41%増）を目指す。	2.8%
9	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.7%
10	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：42.4% ● 1000億円以上3000億円未満：16.9% ● 3000億円以上5000億円未満：11.9%
 ● 5000億円以上1兆円未満：11.9% ● 1兆円以上：16.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

3月前半の日本株市場は、中国の経済活動再開への期待や、米国の長期金利低下と株高から9日にかけて5営業日連続で上昇し、日経平均株価は約3ヵ月ぶりに28,000円台を回復しました。しかし、9日に米SVBファイナンシャル・グループの資金難から米国金融システムへの懸念が浮上、10日に傘下のシリコンバレー銀行が経営破綻となったことや、欧州でも14日にスイス金融大手のクレディ・スイス・グループの財務報告管理に不備があったことなどから、欧米の金融システムへの懸念が強まり、月央にかけて日本株も金融株を中心に下げる展開となり、日経平均は10日からの3営業日で約1,400円の大幅下落で27,000円を割り込みました。

後半は反発となりました。19日にスイス金融最大手のUBSがクレディ・スイス・グループの買収で合意したことや、21日にイエレン米財務長官が中小銀行に対する預金保護の意向を示したことで欧米の金融システムに対する懸念が収まり、欧米株の反発とともに日本株も反発しました。22日から23日に行われた米FOMC（連邦公開市場委員会）では、金融不安下での利上げが懸念される中、0.25%の利上げが決定されましたが、米国株への影響は限定的で、その後の日本株も月末にかけて戻り基調となり、月末の日経平均株価は前月比595円高（+2.17%）の28,041円で取引を終えました。



運用状況

3月、当ファンドは+2.03%の上昇となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が15社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、三越伊勢丹+6.54%、双日+5.70%が上位2銘柄、バイク王&カンパニー▲4.94%、任天堂+0.14%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄はありませんでしたが、年初来高値を更新した銘柄は21社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.70%、日経平均株価は+2.17%、東証マザーズは+0.10%の上昇となりました。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は2社ありました。株式組入比率は96.5%（前月末比+0.2%）としています。

◆2023年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/3EdcV7-wR1o>

2023年3月運用報告動画





未来予想図

【人流の回復進展で消費行動に大きな変化、カーボンニュートラルに向けては、自動車部品、タイヤ、塗装など研究開発姿勢に変化】

個別企業の調査をするなか、変化を感じる毎日です。コロナ禍になり3年を超えますが、マスク着用が3月13日から個人の判断が基本となったことで、ようやく「日常」が戻ってきつつあります。消費行動は大きく変化し、小売り各社の業績に好影響をもたらしています。

一方、カーボンニュートラルに向けた産業界の対応ではEV（電気自動車）へのシフトが待ったなしの自動車業界、特に、自動車部品、タイヤ、塗装などの研究開発姿勢にも変化が出ています。

消費行動では、コロナ禍で自粛されていた、冠婚葬祭、面接、入学・卒業式などに関わる需要、化粧品のメイク需要、天候にも恵まれたことで春物衣料の需要も盛り上がっています。

政府の子育て支援策、新入社員を含めた企業の給与増加などで恩恵を受ける層（給与増では特に親元で暮らしている若年層）の消費が今後盛り上がってくるものと思われます。

インバウンド（訪日旅行）を含めて人流は回復し、関連消費は一段と活発化が期待されます。

コスト上昇に対応した小売り各社の値上げが継続するかは注視していかなければいけません。このところの値上げの動きは、婚姻数激減による一段の少子化→将来の一段の人口減も見据えて、数量減をカバーするための対応も含めているとの印象を持っており、**産業界全体の継続した生産性向上や賃金上昇などで景気的好循環につなげてほしい**と期待しています。

一方、もうひとつの変化は**産業界のカーボンニュートラルへの研究開発が加速**している点です。最近の取材のなかで、EVシフトを急ぐ自動車業界では、自動車部品（インバータ）メーカー、タイヤメーカー、塗装システムエンジニアリング会社などとのディスカッションが興味深かったです。

自動車は車体の軽量化が求められています。自動車部品は、常に軽量化、そして小型化が求められてきました。

例えば、EVを動かす主要部品は、バッテリー（電気を蓄える役割）、モータ（車のタイヤを回す役割）、インバータ（モータに流す電気を調整する役割）ですが、インバータにおいては、損失が少なく、大電流が通電できる超小型の手のひらサイズの次世代製品の開発を進めています。

タイヤについては、ゴムや部材の使用量が少なく、従来型に比べて2割軽く、走行時の抵抗も3割低く抑えられるEV用タイヤを中長期的に増やしていく方針です。

EVでは、バッテリーを多く積めば走行距離が延びるのですが、そうすると車体は重くなり、ガソリンの燃費にあたる「電費」の改善につながりません。車体は重くなりがちですが、その車体を支えるタイヤは軽量化かつ頑丈さが求められます。それと同時に静粛性も求められています。

また、自動車工場内のカーボンニュートラルにおいては、自動車生産工程のなかでも最もCO₂排出量が多い塗装工程の改善が重要となります。現在の塗装の主流は、ウエット塗装（スプレー塗装）ですが、今後に向けて、ドライ塗装（ボディにフィルムを貼る、あらかじめボディに色を塗りこむ）の研究開発も進めています。

自動車はカーボンニュートラルが求められるなか、EVへのシフト、工場内やサプライチェーンのCO₂削減、そして自動運転の確立などに向け大きな変革期にあります。**自動車は電費の向上が必須で、車内は「快適な部屋」に変わっていく**。関連各社は、この大きな変革への対応が急務となっています。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

～パラスポーツのチャレンジャーを応援するコモンズ独自の寄付プログラム～
今期は(一社)日本障がい者乗馬協会 (<https://jrad.jp/>) を応援中です。

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【国内合宿を実施！】

3月20日～21日、御殿場市馬術・スポーツセンターにて、JPC（日本パラスポーツ協会）助成選手強化活動事業 JRAD（日本障がい者乗馬協会）国内合宿が開催されました。
11名の選手が参加し、実馬レッスンや座学が行われました。



【公式Instagramがスタート！】

3月15日に本格的にJRADの公式Instagramがスタートしました。是非フォローしてご覧頂きたくよろしくお願い致します。

https://www.instagram.com/jrad_official/



馬とふれあう会



jrad_official_ [フォローする](#) [メッセージを送信](#) [検索](#) [メニュー](#)

投稿11件 フォロワー352人 フォロー中0人

【公式】日本障がい者乗馬協会
スポーツ
一般社団法人日本障がい者乗馬協会の公式Instagramです。セラピーやパラ馬術の活動について発信します。
2023年3月15日Start Up!!
[jrad.jp](https://www.jrad.jp)
フォロワー: common30

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2023年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/3EdcV7-wR1o>

□ commons 平和ジャーニー@広島 (4/8~4/9開催) 共催 NPO法人 PCV

4月8日 (土) 13:00~20:00

□ commons ピースサミット2023@広島 共催 NPO法人 PCV

4月9日 (日) 10:00~13:00



□ ザ・2020ビジョン投資先企業の魅力を知る ~バイク王&カンパニーとの対話

4月21日 (金) 19:00~20:15

□ commons 投信運用報告会

4月28日 (金) 20:00~21:15



□ 教育費づくりのポイント

4月11日 (火) 19:30~20:00

□ 今年の寄付先はだれに? 第14回 commons SEEDCap 最終候補者3者対談イベント

4月12日 (水) 19:00~20:30

□ こどもトラストセミナー おかねの教室 (小学校低学年対象)

「おかねの4つの使い方~つかう・ためる・ふやす・ゆずる~」

4月16日 (日) 9:30~10:15

□ 新NISAの活用方法 ~現行NISAはどうなるの?~

4月18日 (火) 20:00~20:30

□ 資産づくりの始め方

4月25日 (火) 19:30~20:00

□ commons の視点 ~企業のミカタ~リンナイのご紹介

4月26日 (水) 20:00~20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube \[COMMONSTV\]](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>